



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス 上場取引所 東
 コード番号 2175 URL <https://www.bm-sms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉崎 政人 TEL 03-6721-2400
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,899	8.2	6,318	15.5	7,726	16.1	5,408	12.7
2021年3月期	35,960	2.3	5,470	10.8	6,653	4.7	4,800	0.9

(注) 包括利益 2022年3月期 8,031百万円 (109.0%) 2021年3月期 3,843百万円 (△13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	62.07	61.77	20.8	14.6	16.2
2021年3月期	55.13	54.86	23.1	13.2	15.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,509百万円 2021年3月期 1,241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	56,585	29,991	52.4	340.10
2021年3月期	49,444	22,658	45.3	257.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,638百万円 2021年3月期 22,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,818	△2,079	△3,987	14,126
2021年3月期	6,769	△1,783	△5,224	10,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	9.50	9.50	827	17.2	4.0
2022年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	915	16.9	3.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2023年3月期期末の配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,063	18.4	7,238	14.6	8,499	10.0	5,984	10.6	68.68

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	87,147,800株	2021年3月期	87,109,600株
2022年3月期	561株	2021年3月期	491株
2022年3月期	87,131,740株	2021年3月期	87,085,303株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額	増減率
売上高	35,960	38,899	2,938	8.2%
営業利益	5,470	6,318	848	15.5%
経常利益	6,653	7,726	1,073	16.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,800	5,408	607	12.7%

当社グループは、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで人々の生活の質を向上し、社会に貢献し続ける」ことをグループミッションに掲げています。医療・介護・ヘルスケア・シニアライフを高齢社会における事業領域とし、価値提供先である従事者・事業者・エンドユーザーをつなぐプラットフォームを情報インフラと定義しています。高齢社会を取り巻く人々を情報を介してサポートする情報インフラの構築を通じ、高齢社会で生じる様々な課題を解決し、生活の質の向上に貢献していきます。

未曾有の少子高齢化・人口減少時代が到来

日本では、急速な少子高齢化と人口減少が同時に進行する、かつて誰も経験したことのない時代が到来しています。65歳以上の高齢者人口は2021年10月時点で3,621万人に達し（注1）、既に25%を超える高齢化率は、高齢者人口が3,900万人を超えピークに近づく2040年には35%を上回る見通しです。一方、経済活動の中核を担う15～64歳の生産年齢人口は減少に歯止めがかからず、その人口構成比は2000年の68%から、2040年には50%近くにまで低下すると予測されています（注2）。

高齢社会が直面する「3つの課題」

このような人口動態の変化を背景として、経済動向や国家政策、人々の価値観といった社会のありようは大きく変容し、これまでにない新たな課題も生じています。当社グループは、高齢社会において解決すべき重要な社会課題を下記の3つと捉えています。

課題1：質の高い医療・介護サービスの提供が困難に

高齢化に伴い医療や介護の需要が増大する一方で、生産年齢人口の減少により、これらのサービスを支える従事者の不足が深刻な課題となっています。国の推計によると、医療・介護従事者の需給ギャップは2025年に看護師で6～27万人、介護職で22万人にまで拡大する見込みであり（注3）、高齢者や患者のケアを担う従事者の不足により、質の高い医療・介護サービスの提供が難しくなると予想されます。

課題2：現役世代の負担がより深刻に

高齢者人口の増加を受け、年金・医療・介護を支える社会保障費は、2040年には2018年と比較して約1.6倍の170兆円規模に増大すると見込まれています（注4）。一方、生産年齢人口の減少により、医療・介護のみならず、日本のあらゆる産業で労働力が不足していきます。そして、1人の高齢者を支える現役世代の人数は2018年の2.1人から2040年には1.5人にまで減少し、現役世代にかかる負担はますます重くなる見通しです（注5）。

課題3：高齢社会の生活にまつわる困りごとの解決が困難に

高齢化の進行により、社会で必要とされるサービスも変化しています。高齢社会では、介護や終活といった新たなニーズが生まれ、その需要は拡大していきます。しかし、こうした高齢社会の生活にまつわる情報は質・量ともに不足しており、また整理された形で提供されていないという問題があります。さらに、今後多くの産業で労働力が不足することで、高齢社会で求められるサービスの供給自体が不十分となることも懸念されます。このため、高齢者やその家族にとって、生活におけるさまざまな困りごとの解決が難しくなることが想定されます。

高齢社会の課題と解決の方向性

当社グループは、高齢社会が直面する3つの課題を情報インフラの構築を通じて解決していくため、それぞれの社会課題に対して具体的な解決の方向性を定めています。

まず、質の高い医療・介護サービスの提供が困難になるという課題（課題1）に対しては、圧倒的な人材の需給ギャップを解消するとともに、これらのサービス提供を担う事業者の業務効率向上や経営課題を解決することが重要であることから、「医療・介護の人手不足と偏在の解消」と「医療・介護事業者の経営改善」が解決の方向性になると考えています。

また、社会保障費の増大と生産年齢人口の減少により現役世代の負担がより深刻になるという課題（課題2）に対しては、より多くの人が生産性高く、健康に長く働けるようにすることが、「健康な労働力人口の増加」を通じて、課題の解決につながると考えています。

そして、高齢社会の生活にまつわる困りごとを解決するのが困難になるという課題（課題3）に対しては、高齢社会に関わる様々な情報を分かりやすく整理し、「多様な選択肢と質の高い意思決定情報を提供すること」が、解決につながると考えています。

各事業分野での取り組み

当社グループでは、上記の課題と解決の方向性を踏まえ、各事業分野で社会課題解決に向けた取り組みを行い、グループミッションの実現と、持続的な成長を通じた長期的な企業価値の向上を目指しています。

<キャリア分野>

キャリア分野においては、「質の高い医療・介護サービスの提供が困難になる」という社会課題（課題1）に対し、医療・介護従事者と事業者の最適なマッチングを通じ、「医療・介護の人手不足と偏在の解消」に貢献することで解決を目指しています。

医療領域においては、今後、従事者の需要の拡大と同時に、必要とされる医療機能が急性期から慢性期、在宅といった分野にシフトしていくと予想されます。求められる医療が変化する中、医療従事者の需給ギャップはますます拡大しており、また、医療機能間や地域間の偏在も大きな課題となっています。医療キャリアでは、医療従事者に対し、従事者の職業人生の全期間を通じて、就職・転職・復職の支援、スキル・キャリアアップ情報の提供など、「キャリアを一步前に進める」ための支援をしています。事業者に対しては、人材の採用や労働環境の改善などの人材関連課題の解決を支援するとともに、そこでの働き方やキャリアの魅力を従事者に的確に伝えていくことで、社会から求められるより良い事業者への就業を支援することが可能になります。従事者が理想のキャリアを歩むことを支援しながら、必要とされる医療機能・地域の事業者への最適なマッチングを促すことで、医療従事者の不足と偏在の解消に貢献していきます。

介護領域においては、高齢者の増加に伴い、日常生活において介助を必要とする要介護者の増大が見込まれており、長期間にわたって圧倒的な従事者不足が続くことが確実です。国の推計によると、介護職の不足数は2025年の22万人から、2040年には65万人にまで拡大する見通しとなっています（注3）。介護キャリアでは、介護従事者の圧倒的な不足を解消するため、介護業界への新規就業者を増やすと同時に、定着を促し業界外への離脱を減らしていく取り組みを行っています。資格取得スクールを通じて未経験者の資格取得を支援し、未経験者でも働きやすく育成環境の整った事業者への就業をサポートすることで、業界外からの新規就業を促進しています。就業後は、従事者の不安や職場での悩みを解消する定着支援サービスを通じ、早期離職の防止に貢献しています。また、従事者がスキルや経験を活かしてやりがいを持って働ける最適な介護事業者とのマッチングを行うとともに、採用や労働環境の改善といった事業者の人材関連課題の解決を支援し、従事者にとってもより良い職場環境の実現につなげることで、従事者の定着と業界からの離脱防止にも貢献していきます。

今後も、医療・介護の人手不足と偏在の解消に向け、従事者・事業者への提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

<介護事業者分野>

介護事業者分野においては、「質の高い医療・介護サービスの提供が困難になる」という社会課題（課題1）に対し、サブスクリプション型の経営支援プラットフォーム「カイボケ」の提供を通じ、「介護事業者の経営改善」に貢献することで解決を目指しています。全国には25万もの介護事業所が存在し（注6）、その8割を従業員50人未満の法人が占めており（注7）、小規模ゆえの経営課題を抱えている事業者も数多く存在しています。書類作成などの間接業務に多くの時間を割かれる上に、人材採用難による人手不足、購買力の弱さ、資金繰り難といった業務上や経営上の問題があり、本来注力すべき高齢者のケアに十分に集中できないことが事業者共通の悩みの種となっています。カイボケでは、介護事業所の運営に不可欠な保険請求の機能に加えて、業務・採用・購買・金融・営業・M&A等を支援する40以上のサービスをワンストップで提供することにより、介護事業者の経営を総合的に支援し、事業者の経営改善とサービス品質向上に貢献していきます。

今後も、カイボケを提供する介護サービス種別の拡張、サービス利用事業者数の拡大、経営に必要なサービスの開発と利用促進、蓄積された介護経営データの分析・活用により、経営支援プラットフォームとしての提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

<事業開発分野>

事業開発分野（ヘルスケア事業領域）においては、社会保障費の増大と生産年齢人口の減少により「現役世代の負担がより深刻になる」という社会課題（課題2）に対し、企業の健康経営を支援するプラットフォームの提供を通じ、「健康な労働力人口の増加」に貢献することで解決を目指しています。生産年齢人口の減少により、日本では今後、あらゆる産業で労働力が不足すると予想される中、現役世代の中には、糖尿病などの重篤な病や認知症に進行することも多い生活習慣病の患者やその予備軍が多く存在しています。また、過労や職場でのストレスなどに起因したメンタル不調も深刻で、うつ病などの気分障害が原因で医療機関を受診する患者数は近年増加傾向にあります。労働力の減少を食い止め、その生産性を高めていく上では、人々が長く健康に働けることが不可欠です。国も生活習慣病予防やメンタルヘルス改善のための対策に力を入れており、中でも企業が従業員とその家族の健康増進に取り組む「健康経営」の普及促進に向けた政策を積極的に推進しています。当社グループでは、医師や看護師、管理栄養士などの医療従事者の力を活用したエビデンスに基づくデジタルヘルスサービス（注8）を企業や健康保険組合に提供する健康経営支援プラットフォームを構築することで、従業員とその家族の健康増進に貢献していきます。当社グループが有する医療従事者ネットワーク、ICTの知見及び官公庁等との実証事業の実績という強みを活用することで、健康保険組合に対する遠隔での特定保健指導サービスや企業に対する産業保健サービス等の安価で実効性のあるソリューションの提供を実現しています。

今後も、サービス利用企業数・利用者数の拡大、健康経営に必要なサービスの開発、医療従事者の確保・育成によるサービス品質向上、蓄積されたデータの分析・活用により、健康経営支援プラットフォームとしての提供価値を最大化し、加速度的な成長を実現していきます。

事業開発分野（シニアライフ事業領域）においては、「高齢社会の生活にまつわる困りごとの解決が困難になる」という社会課題（課題3）に対し、生活にまつわる悩みやニーズを抱えた人々を、その解決に役立つ相談先やサービスにつなぐ困りごと解決プラットフォームの構築を通じ、「多様な選択肢と質の高い意思決定情報の提供」をすることで解決を目指しています。介護で悩む人向けコミュニティサービスにおいて、他の介護者との交流や専門家からのアドバイスを通じて介護を中心とした多様な困りごとの解決を支援すると共に、住まい・食・終活など特定テーマの困りごとを持つ人々を、解決策を提供する事業者につなぐサービスを提供することで、エンドユーザが抱えるあらゆる困りごとの解決を総合的に支援していきます。

今後も、介護で悩む人向けコミュニティの介護の総合相談窓口としての価値向上、高齢社会特有のテーマの拡張とその中でのサービスの拡充、困りごとの解決策を提供する提携事業者の拡大、提携事業者向け経営支援を通じて、困りごと解決プラットフォームとしての提供価値を最大化し、加速度的な成長を実現していきます。

<海外分野>

海外分野（メディカルプラットフォーム事業領域）においては、アジア・パシフィック地域（APAC）では相対的に「医薬品・医療機器等の普及が遅く、医療の質が十分ではない」という社会課題に対し、医療関連事業者等と医療従事者をつなぐAPAC各国に最適化されたメディカルプラットフォームの構築を通じ、「医療の普及と安全性の向上を促進」することで解決を目指しています。当社グループが有するAPAC各国の医療従事者の会員基盤を活かし、全世界の製薬会社をはじめとした医療関連事業者等のマーケティング活動を支援しています。価値のある情報を特定・作成・整理しローカライズした上で医療従事者に提供することによって、さらなる会員基盤の拡大・活性化につなげ、医療関連事業者等のより効果的・効率的なマーケティング活動に貢献していきます。

今後も、サービス提供先の業種・業態の拡張、顧客数の拡大、提供する情報の種類・量の拡大と質の向上、医療従事者の会員基盤の拡大・活性化、蓄積された情報の分析・活用により、メディカルプラットフォームとしての提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

海外分野（グローバルキャリア事業領域）においては、経済発展や高齢化に伴い世界的に医療サービスに対するニーズが高まる中で「世界的な医療従事者の不足と偏在」が生じているという社会課題に対し、世界の医療従事者と医療事業者をつなぐ医療従事者供給プラットフォームを構築することで、解決を目指しています。各国の医療従事者と医療事業者の需給状況に応じて、クロスボーダー／ドメスティックで最適なマッチングを促進することで、グローバルな医療の質の向上に貢献していきます。

今後も、紹介先医療事業者の展開国と事業者数の拡大、就業を支援する医療従事者側の展開国及び従事者数の拡大、事業者と従事者の最適なマッチングとマッチング量の拡大により、医療従事者供給プラットフォームとしての提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

当社グループは、今後も拡大する市場から生まれる様々な事業機会を捉え、国内外において新たなサービスを数多く生み出すことで社会課題の解決に貢献し、持続的かつ長期的な成長を実現していきます。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、「カイボケ」の会員数増加及び海外事業の拡大等により、38,899百万円（前期比8.2%増）となりました。

営業利益は、6,318百万円（前期比15.5%増）となりました。

経常利益は、7,726百万円（前期比16.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、5,408百万円（前期比12.7%増）となりました。

(注1) 総務省「人口推計」

(注2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

(注3) 看護師：厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会」

介護職：厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数」

(注4) 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」

金額は年金・医療・介護の合計

(注5) 内閣府「令和2年版高齢社会白書」

(注6) 厚生労働省「介護給付費等実態統計（令和2年3月審査分）」

(注7) 当社調べ

(注8) デジタルヘルス：AI、ICT、IoT、ウェアラブルデバイス、ビッグデータ解析など最新のデジタルヘルス技術を活用し医療やヘルスケアの効果を向上させること

② 分野別の概況

当社グループでは、キャリア・介護事業者・海外・事業開発の4分野を事業部門として開示しています。また、キャリア分野は介護キャリア・医療キャリアに細分化し開示しています。

＜事業部門別売上高＞

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額	増減率
キャリア分野 (注)	23,469	23,498	29	0.1%
介護キャリア (注)	10,948	10,487	△461	△4.2%
医療キャリア (注)	12,521	13,011	490	3.9%
介護事業者分野	5,918	7,192	1,274	21.5%
海外分野	5,147	6,362	1,214	23.6%
事業開発分野 (注)	1,424	1,844	419	29.5%
合計	35,960	38,899	2,938	8.2%

(注) キャリア分野に計上していた医療・介護事業者向けストレスチェック事業を当連結会計年度の期首より事業開発分野に変更したことに伴い、前連結会計年度の実績を組み替えております。

＜キャリア分野＞

キャリア分野においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、人材紹介サービスにおける受注活動への一時的なマイナス影響が発生しています。特に、2021年7月～9月及び2022年1月～3月の感染者数拡大により、想定以上のマイナス影響を受けました。

また、介護キャリアで2020年8月より介護職向け派遣サービスの新規契約を停止したこと、医療キャリアでは当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等の適用を行ったことにより、前期比でマイナスの影響がありました。

以上の結果、キャリア分野の当連結会計年度の売上高は、23,498百万円（前期比0.1%増）となりました。

＜介護事業者分野＞

介護事業者分野においては、介護事業者向け経営支援プラットフォーム「カイボケ」が順調に成長しました。会員数の増加に加え、タブレットやスマートフォン等の有料オプションサービスの利用拡大が成長に寄与しました。

以上の結果、介護事業者分野の当連結会計年度の売上高は、7,192百万円（前期比21.5%増）となりました。

＜海外分野＞

海外分野においては、メディカルプラットフォーム事業が大きく成長しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下でデジタルシフトが進み、オンラインイベント・デジタル商材等が好調に推移しました。

グローバルキャリア事業もまた、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一定の渡航制限の影響がありながらも、大きく成長しました。

以上の結果、海外分野の当連結会計年度の売上高は、6,362百万円（前期比23.6%増）となりました。

＜事業開発分野＞

事業開発分野においては、ヘルスケア事業領域におけるICTを活用した遠隔での特定保健指導・産業保健等のサービス、シニアライフ事業領域におけるリフォーム事業者情報や葬儀社紹介サービス等を中心に、新規事業の開発・育成が進みました。

以上の結果、事業開発分野の当連結会計年度の売上高は、1,844百万円（前期比29.5%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しについては、創業以来19期連続での増収増益を計画しています。高齢化の進展に伴い、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は今後も拡大すると見込んでおり、既存事業の拡大及び新規事業の開発・育成に引き続き取り組んでいきます。

キャリア分野においては、高齢化の進行と生産年齢人口の減少に伴い、医療・介護人材ニーズは長期的かつ継続的に拡大すると考えています。事業者の採用意欲の向上を見据え、引き続きキャリアパートナーの採用を拡大し、成長軌道に戻していきます。

介護事業者分野においては、介護事業所数や経営支援ニーズの継続的な増加を背景として、長期的な市場環境は引き続き堅調だと考えています。介護事業者向け経営支援プラットフォーム「カイボケ」の会員数増加、タブレットやスマートフォン等の有料オプションサービスの利用拡大により、順調な成長を見込んでいます。

海外分野のメディカルプラットフォーム事業においては、アジアのヘルスケア市場の継続的拡大を背景に、長期的な市場環境は引き続き堅調だと考えています。オンライン化の推進等により順調な成長を見込んでいます。

また、グローバルキャリア事業においては、世界的な医療人材ニーズの拡大を背景に、長期的に大きな成長余地があると考えています。クロスボーダーで紹介予定の医療従事者の渡航制限の緩和、取引先医療事業者の拡大等により大きな成長を見込んでいます。

事業開発分野においては、特にヘルスケア事業領域とシニアライフ事業領域に注力しています。ヘルスケア事業領域では、ICTと当社グループの医療従事者ネットワークを活用した、遠隔での保健指導・産業保健等の企業や健康保険組合向け健康経営支援サービスの開発・育成を推進していきます。また、シニアライフ事業領域では、高齢社会特有のテーマである介護・終活等まつわる困りごとの解決を支援するサービスの開発・育成を推進していきます。

これらを踏まえ、2023年3月期の業績見通しを、以下のとおりとします。

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	38,899	46,063	7,164	18.4%
営業利益	6,318	7,238	919	14.6%
経常利益	7,726	8,499	773	10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,408	5,984	575	10.6%

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、56,585百万円（前連結会計年度末比7,141百万円増）となりました。これは主に、業容の拡大による現金及び預金の増加、「カイボケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者増による未収入金の増加によるものです。

負債は、26,594百万円（前連結会計年度末比190百万円減）となりました。これは主に、「カイボケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者増により未払金が増加した一方で、長期借入金の返済が進んだことによるものです。

純資産は、29,991百万円（前連結会計年度末比7,332百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、14,126百万円（前連結会計年度末比3,981百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,818百万円の収入（前期は6,769百万円の収入）となりました。これは主に、業容の拡大により税金等調整前当期純利益が7,707百万円となったこと、「カイボケ」のソフトウェアやMIMSグループの顧客関係資産等の償却により減価償却費が1,649百万円、のれん償却額が833百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,079百万円の支出（前期は1,783百万円の支出）となりました。これは主に、「カイボケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が1,800百万円、業容拡大に伴う事業拠点拡充のための投資等で有形固定資産の取得による支出が212百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,987百万円の支出（前期は5,224百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3,070百万円、配当金の支払による支出が849百万円となったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し、配当の実施と金額を決定することを基本方針としています。

当連結会計年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしました。2022年3月期の1株当たり期末配当につきましては、1株につき前期より1円増配し1株当たり10円50銭とする予定です。

なお、次期においても、成長への投資を優先する方針に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,538	14,640
売掛金	4,933	5,842
仕掛品	16	28
貯蔵品	31	25
未収入金	6,324	6,757
未収還付法人税等	598	—
前払費用	808	665
その他	156	27
貸倒引当金	△188	△163
流動資産合計	23,218	27,823
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	619	746
減価償却累計額	△324	△396
建物（純額）	295	350
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	792	864
減価償却累計額	△552	△642
工具、器具及び備品（純額）	239	222
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	36	28
減価償却累計額	△20	△18
機械装置及び運搬具（純額）	16	9
使用権資産		
使用権資産	618	688
減価償却累計額	△230	△394
使用権資産（純額）	387	294
有形固定資産合計	939	876
無形固定資産		
のれん	8,834	8,907
ソフトウェア	2,355	3,013
商標権	8,621	9,581
顧客関係資産	1,502	1,421
その他	0	0
無形固定資産合計	21,313	22,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,975	2,825
繰延税金資産	879	975
敷金及び保証金	1,110	1,160
その他	7	—
投資その他の資産合計	3,972	4,962
固定資産合計	26,225	28,762
資産合計	49,444	56,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258	307
1年内返済予定の長期借入金	2,479	1,999
未払金	7,750	8,933
未払費用	438	577
未払法人税等	374	1,674
未払消費税等	505	460
前受金	869	—
契約負債	—	1,004
預り金	147	169
賞与引当金	669	704
返金引当金	233	—
リース債務	115	131
その他	33	244
流動負債合計	13,875	16,207
固定負債		
長期借入金	10,644	8,054
退職給付に係る負債	149	173
繰延税金負債	1,830	1,973
リース債務	281	185
その他	3	0
固定負債合計	12,909	10,387
負債合計	26,785	26,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,281	2,310
資本剰余金	85	114
利益剰余金	23,140	27,699
自己株式	△0	△1
株主資本合計	25,506	30,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	567
為替換算調整勘定	△3,107	△1,052
その他の包括利益累計額合計	△3,107	△484
新株予約権	259	352
純資産合計	22,658	29,991
負債純資産合計	49,444	56,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,960	38,899
売上原価	3,957	4,455
売上総利益	32,003	34,443
販売費及び一般管理費	26,533	28,125
営業利益	5,470	6,318
営業外収益		
受取利息	10	12
持分法による投資利益	1,241	1,509
その他	88	47
営業外収益合計	1,340	1,569
営業外費用		
為替差損	53	43
支払利息	90	79
その他	13	38
営業外費用合計	157	160
経常利益	6,653	7,726
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	70	—
特別利益合計	70	1
特別損失		
固定資産除売却損	117	15
減損損失	—	3
投資有価証券評価損	3	1
退職給付制度終了損	121	—
イベント中止損失	11	—
特別損失合計	253	21
税金等調整前当期純利益	6,470	7,707
法人税、住民税及び事業税	1,734	2,444
法人税等調整額	△65	△145
法人税等合計	1,669	2,298
当期純利益	4,800	5,408
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800	5,408

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,800	5,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△952	2,031
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	590
その他の包括利益合計	△957	2,622
包括利益	3,843	8,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,843	8,031
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,246	51	19,079	△0	21,376
当期変動額					
新株の発行	34	34	—	—	68
剰余金の配当	—	—	△739	—	△739
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,800	—	4,800
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	34	34	4,060	△0	4,129
当期末残高	2,281	85	23,140	△0	25,506

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△2,149	△2,149	171	19,398
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	68
剰余金の配当	—	—	—	—	△739
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	4,800
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△957	△957	88	△869
当期変動額合計	0	△957	△957	88	3,259
当期末残高	0	△3,107	△3,107	259	22,658

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,281	85	23,140	△0	25,506
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△22	—	△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,281	85	23,118	△0	25,484
当期変動額					
新株の発行	29	29	—	—	58
剰余金の配当	—	—	△827	—	△827
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,408	—	5,408
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	29	29	4,580	△0	4,639
当期末残高	2,310	114	27,699	△1	30,123

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△3,107	△3,107	259	22,658
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△3,107	△3,107	259	22,636
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	58
剰余金の配当	—	—	—	—	△827
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	5,408
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	2,055	2,622	92	2,715
当期変動額合計	567	2,055	2,622	92	7,354
当期末残高	567	△1,052	△484	352	29,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,470	7,707
減価償却費	1,371	1,649
のれん償却額	814	833
固定資産除売却損益 (△は益)	117	14
減損損失	—	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	1
株式報酬費用	81	91
持分法による投資損益 (△は益)	240	△262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	4
返金引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198	7
為替差損益 (△は益)	53	43
支払利息	90	79
売上債権の増減額 (△は増加)	208	△750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30	△49
未収入金の増減額 (△は増加)	△142	△428
前払費用の増減額 (△は増加)	△148	152
前受金の増減額 (△は減少)	180	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	54
未払金の増減額 (△は減少)	44	1,169
その他	64	213
小計	9,303	10,498
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	△90	△80
法人税等の支払額	△2,463	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,769	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△218	△171
定期預金の払戻による収入	399	95
有形固定資産の取得による支出	△376	△212
無形固定資産の取得による支出	△1,659	△1,800
投資有価証券の売却による収入	71	—
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,507	△3,070
リース債務の返済による支出	△60	△126
新株予約権の発行による収入	12	7
新株予約権の行使による株式の発行による収入	64	52
配当金の支払額	△732	△849
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,224	△3,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△348	3,981
現金及び現金同等物の期首残高	10,493	10,144
現金及び現金同等物の期末残高	10,144	14,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、2つの異なる商材のパッケージ販売について、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準における「独立販売価格に基づく配分」を適用し、それぞれの定価を基礎とした比率に基づいて取引価格の配分を行う方法に変更しています。また、取引の一環で生じる顧客への手数料支払について、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準における「顧客へ支払われる対価」を適用し、収益を減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当該会計基準等の適用が連結財務諸表及び1株当たり情報に及ぼす影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に、また、「返金引当金」は返金負債として「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表及び1株当たり情報に及ぼす影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(報告セグメントの概要)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業です。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
30,812	5,147	35,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
408	530	939

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
32,536	6,362	38,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
441	435	876

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	257.14円	340.10円
1株当たり当期純利益金額	55.13円	62.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.86円	61.77円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,800	5,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,800	5,408
期中平均株式数(株)	87,085,303	87,131,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	419,406	428,588
(うち新株予約権(株))	(419,406)	(428,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年7月18日取締役会決議の 第14回新株予約権 普通株式 161,100株 2019年8月19日取締役会決議の 第15回新株予約権 普通株式 253,000株 2020年7月13日取締役会決議の 第16回新株予約権 普通株式 200,000株	2019年8月19日取締役会決議の 第15回新株予約権 普通株式 226,800株 2020年7月13日取締役会決議の 第16回新株予約権 普通株式 200,000株 2021年7月12日取締役会決議の 第17回新株予約権 普通株式 183,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。